

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	A E D 設置事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 救急救助体制の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民が突然のアクシデントで心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った時に一命を取り留める可能性が高くなる。
	成果	A E D を適正に管理することで市民の安心・安全を図る。
	手段	不特定多数の市民が利用する公共施設に設置した「自動体外式除細動器 (A E D)」(電気ショックで心肺蘇生を図る医療機器) の維持管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	設置施設数	目標値	台	50	50	66	66
		実績値	台	51	67	66	-
		目標達成度	%	102.00	134.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,828	1,769	2,356	2,855	2,670
事業費	千円	1,608	1,548	2,136	2,129	2,162
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,608	1,548	2,136	2,129
人件費合計	千円	220	221	220	726	508
正職員	千円	220	221	220	726	508
人員	人	0.030	0.030	0.030	0.100	0.070

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成16年から一般市民もA E Dを使用できるようになったことを受け、心停止者への迅速な救急救命活動に備えるため、平成18年度に事業開始。
現状の周辺環境	平成21年度以降、特別会計及び教育部所管を除き、原則として健康増進課(当時)が一括管理することとしている。 本市施設へのA E D設置はおおむね充足している。
今後の予想される周辺環境	A E Dの適正配置と合わせ、A E D設置後一定期間が経過することから、点検、更新等の適正管理が必要となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。今後も設置場所の周知に努め、適正な管理を行うこと。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	保健衛生総務一般事務費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	職員
	意図	情報収集及び関係機関との連携による保健サービスの質の向上
	成果	研究協議会等への参加や機関紙の購読による保健サービスの質の向上
	手段	保健事業に関する知識・技術の向上のための情報収集及び関係機関との連携強化の推進

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,564	2,428	1,390	1,119	562
事業費	千円	732	807	656	393	417
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	148	182	162	152
一般財源	千円	584	625	494	241	317
人件費合計	千円	1,832	1,621	734	726	145
正職員	千円	1,832	1,621	734	726	145
人員	人	0.250	0.220	0.100	0.100	0.020

【環境変化等】

開始時の周辺環境	社会環境や疾病構造の変化に応じた保健サービスの質の向上を目指して事業を開始した。
現状の周辺環境	保健事業に関する社会環境は常に変化しつつ複雑になってきている。
今後の予想される周辺環境	今後もより一層、知識・技術の向上、情報収集及び関係機関との連携強化が必要とされる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
保健事業に関する知識・技術のための情報収集及び関係機関との連携強化を図る。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
研究協議会への参加や機関紙の購読等により、保健事業に関する知識・技術のための情報収集及び関係機関との連携強化が図られた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。今後も積極的に情報収集及び関係機関との連携強化を図ること。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	予防接種事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	予防接種法 周南市予防接種事故災害補償要綱 周南市高齢者肺炎球菌感染症任意予防接種実施要綱 ほか		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民（定期接種対象者）
	意図	予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制する。
	成果	感染症の発症を予防し、流行を抑制。
	手段	感染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防するために、定期予防接種対象者に定期予防接種を実施。接種対象者の接種漏れがないように積極的な勧奨を実施。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	接種人数（定期接種A類疾病）	目標値	人	27150	27000	26000	26000
		実績値	人	27871	26732	25495	-
		目標達成度	%	102.66	99.01	98.06	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	441,678	436,163	417,715	411,674	503,095	
事業費	千円	434,498	427,027	412,868	404,994	498,738	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	6,896	13,081
	県支出金	千円	1,994	2,060	1,997	2,033	2,090
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	31	0	20,000
一般財源	千円	432,504	424,967	410,840	396,065	463,567	
人件費合計	千円	7,180	9,136	7,355	6,680	4,357	
正職員	千円	7,180	9,136	4,847	6,680	4,357	
人員	人	0.980	1.240	0.660	0.920	0.600	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	予防接種法に基づいて事業を実施。
現状の周辺環境	A類疾病14種類及びB類疾病2種類の定期予防接種を実施している。 予防接種による健康被害者に障害年金を支給している。
今後の予想される周辺環境	出生数の減少に伴う接種者数の減少が予想される。 令和元年度から3年間、風しんの追加的対策として、風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種を実施する。 令和2年10月から、ロタウイルスワクチン接種を定期接種として実施する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
予防接種法の規定により、定期接種は市区町村長が行うこととされており、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
予防接種法に基づき、市民に定期予防接種を実施することで、感染症の発症を予防し、流行を抑制することができるため、妥当である。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	A 妥当である
定期予防接種のうち、主に集団予防、重篤な疾患の予防に重点を置き、国が積極的に接種勧奨するA類疾病の接種人数を指標としている。対象期間が1年間を超えるものがあり、単年度の接種率よりも接種人数の方が妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	A 実施できた
予防接種法に基づき、本事業を計画どおり実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
出生数が減少傾向にあるため、乳幼児数の減少を考慮したうえで、前年度の実績に上乘せして接種人数の目標を設定したが、達成度は98%を超えており、目標を概ね達成できた。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	A 貢献できた
予防接種により感染症の発症を予防し、流行を抑制することで、市民の健康寿命の延伸に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	A 向上余地はない
市広報、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育所へのポスター掲示、母子健康手帳交付時、小学校就学前健診時、家庭訪問時での説明等、さまざまな方法で接種勧奨を行っており、向上余地はほぼない。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
予防接種委託料単価は、県医師会等から提示された県内各市町統一の接種単価であり、コスト削減の余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である
市広報、市ホームページへの掲載、幼稚園・保育所へのポスター掲示、母子健康手帳交付時、小学校就学前健診時、家庭訪問時での説明等、さまざまな方法で接種勧奨を行っており、実施手段は最適である。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	A 所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	感染症予防事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	結核の早期発見、早期対応をする。
	成果	結核を早期に発見する。
	手段	感染症の患者が発生した場合の消毒を実施する。 65歳以上の人に対して集団検診により胸部レントゲン間接撮影を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	結核検診受診者数	目標値	人	7500	7500	7500
		実績値	人	6325	6427	6445
		目標達成度	%	84.33	85.69	85.93
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	2,285	1,681	1,597	1,308	4,699
事業費	千円	527	576	495	800	851
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	43
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	527	576	495	800
人件費合計	千円	1,758	1,105	1,102	508	3,848
正職員	千円	1,758	1,105	1,102	508	3,848
人員	人	0.240	0.150	0.150	0.070	0.530

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>結核予防法（現在は廃止）に基づいて事業を開始。現在は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて事業を実施している。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>健康増進法に基づく40歳以上の肺がん検診と併せて65歳以上の人を対象に結核検診を実施している。 新型コロナウイルス感染症の発生により、感染予防・拡大防止対策の周知を行っている。また、同感染症に関する相談窓口を設置し、市民からの相談に応じている。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>高齢化に伴い、結核罹患者の増加や新型インフルエンザ等の感染症の発生が予想される。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、市町村が結核検診を行うこととされており、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
結核検診を実施することで、結核の発症を予防することができるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
結核検診受診者数は、活動指標として妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
検診期間を設け、計画どおり実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
目標達成度は、85%であり達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
結核の感染の早期発見につながり、貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
市広報、市ホームページの掲載、受診券の送付等実施しているが、今後も継続して周知することで、受診者数の向上に余地が考えられる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
検診委託料の単価は、診療報酬に基づき算定しており、コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
市広報、市ホームページの掲載、がん検診受診券との併用等実施しているが、今後も継続して周知しており、実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。今後も積極的な啓発活動に努めること。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	健康推進事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民の主体的な健康づくりの推進を図り、健康寿命の延伸を目指す。
	成果	健康づくりを推進し、健康寿命を延伸する。
	手段	健康づくり計画の推進のため、健康づくり推進協議会を母体とした計画的な健康課題への取り組みを検討する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	参加者数	目標値	%	4500	4500	4500	4500
		実績値	%	4374	3732	5000	-
		目標達成度	%	97.20	82.93	111.11	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,074	1,794	3,355	8,358	3,462
事業費	千円	605	615	564	2,114	703
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	605	615	564	2,114
人件費合計	千円	4,469	1,179	2,791	6,244	2,759
正職員	千円	4,469	1,179	2,791	6,244	2,759
人員	人	0.610	0.160	0.380	0.860	0.380

【環境変化等】

開始時の周辺環境	健康増進法に基づいて事業を実施している。
現状の周辺環境	令和元年度に第3次周南市健康づくり計画を策定した。
今後の予想される周辺環境	継続して関係団体と連携を図りながら、健康づくりを推進する。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
健康増進法に基づき、市町村で健康づくり計画を策定し、推進することとされており、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
市民の健康の維持向上及び健康寿命の延伸につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
ぶち元気がいいね！フェスタは、健康づくりを推進する関係団体が主体となり開催するもので、参加者数を目標値とすることは妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
計画どおり実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
目標達成値は100%を超え、目標を達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
市民の健康の維持向上及び健康寿命の延伸につながり、貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
関係団体と十分協働し、実施しており、向上の余地はない。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
予算費用面で、関係団体の協力と理解を得て、実施しており。コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
関係団体と十分協働し、実施しており、実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	地域自殺対策強化事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	自殺対策基本法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	啓発活動、相談支援体制の充実を図り、自殺者を減らす。
	成果	ゲートキーパー研修の参加者を増やし、正しい知識を普及させ、自殺者を減らす。
	手段	一般市民を対象に人材育成研修（ゲートキーパー研修）、正しい知識の普及啓発活動（講演会の開催、健康教育）を実施する。 うつ傾向にある人や精神不安がある人を対象に相談会を開催する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	ゲートキーパー研修受講者数	目標値	人	120	120	120
		実績値	人	219	227	150
		目標達成度	%	182.50	189.17	125.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,441	5,364	4,542	6,333	3,351
事業費	千円	704	648	650	1,396	664
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	357	328	341	838
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	347	320	309	558
人件費合計	千円	3,737	4,716	3,892	4,937	2,687
正職員	千円	3,737	4,716	3,892	4,937	2,687
人員	人	0.510	0.640	0.530	0.680	0.370

【環境変化等】

開始時の周辺環境	自殺対策基本法に基づいて事業を実施。
現状の周辺環境	自殺対策を強化するため、令和元年度に周南市自殺対策計画を策定した。
今後の予想される周辺環境	新型コロナウイルスによる経済状況の悪化により、うつ傾向や精神不安を持つ人が増える傾向となることが予測される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
自殺対策基本法に基づき、市町村長が行うこととされており、民間での実施は不可能なため、市が関与するのが妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
自殺者の減少を図るため、啓発活動、相談支援体制等の充実を図るために、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
正しい知識の普及を地域に啓発するために、ゲートキーパー研修の参加者数目標値ににすることは、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
自殺対策基本法に基づき、本事業を計画どおり実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
目標達成度が125%と、目標値を大きく上回り、達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
自殺の予防につながり、自殺者の減少につながり貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
今後も継続的に、ゲートキーパー研修や啓発活動により、更に向上の余地が考えられる。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
令和元年度に策定した周南市自殺対策計画に基づき自殺対策を推進するための費用は必要であり、コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
正しい知識の普及を地域に啓発するために、ゲートキーパー研修の開催等実施しており実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	健康管理システム事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民の健康状況を把握し、保健指導等に有効活用することによって市民の健康増進を目指す。
	成果	システムにより市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用できた。
	手段	システムにより、市民の健康診査、予防接種等の情報を管理する。 健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に対するデータ活用する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	13,833	13,061	14,435	17,116	11,059	
事業費	千円	10,316	9,819	12,305	13,485	9,026	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	1,381	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,316	9,819	12,305	12,104	9,026
人件費合計	千円	3,517	3,242	2,130	3,631	2,033	
正職員	千円	3,517	3,242	2,130	3,631	2,033	
人員	人	0.480	0.440	0.290	0.500	0.280	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の健康診査、予防接種等の情報をシステムで管理するために事業を開始。
現状の周辺環境	健診受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等に関するデータを蓄積し、活用している。
今後の予想される周辺環境	改正マイナンバー対応、母子保健副本登録等を行い、蓄積されたデータの活用の幅を広げていく。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
コンピュータによって、市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、健診の受診券発送、予防接種、各健診の未受診者抽出、健康相談や保健指導等にデータを活用する。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
システムにより、市民の健康診査、予防接種などの情報を管理し、保健指導等に活用した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。今後もシステムの効率的な運用とデータの有効活用に努めること。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	成人保健指導事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	主体的な健康づくりへの取組みを支援し、健康づくりを推進するための環境づくりを進め、健康寿命の延伸を目指す。
	成果	健康づくりの意識を高め、生活習慣病罹患者が減少する。
	手段	生活習慣病予防及び健康寿命を延ばすことを目的に、より多くの市民が健康づくりの意識を高め、自発的にかつ積極的に健康の保持・増進に取り組める事業を「しゅうなんスマートライフチャレンジ」と位置づけ、チャレンジ事業を実施。健康相談や訪問による保健指導を実施。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	集団健康教育受講者数	目標値	人	12000	11000	10000	10000
		実績値	人	9691	8759	8398	-
		目標達成度	%	80.76	79.63	83.98	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	29,270	28,992	28,379	29,116	27,645	
事業費	千円	2,380	2,320	2,161	2,105	3,103	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	817	822	1,074	1,074	1,074
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3	2	0	0	3
一般財源	千円	1,560	1,496	1,087	1,031	2,026	
人件費合計	千円	26,890	26,672	27,791	28,716	24,542	
正職員	千円	26,890	26,672	26,218	27,011	24,542	
人員	人	3.670	3.620	3.570	3.720	3.380	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	健康増進法に基づいて事業を実施。
現状の周辺環境	令和元年度に第3次周南市健康づくり計画を策定した。
今後の予想される周辺環境	インターネット等の普及により、健康情報の入手は安易となっているので、今後は、企業や関係団体等と連携し、健康づくりの実践につながる取組みが必要となってくる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>	
評価	A 妥当である
健康増進法に基づき、市は住民の健康の増進を図るため、生活習慣の改善に関する保健指導を保健師等が実施するものとされている。	
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>	
評価	A 妥当である
健康増進法に基づき、市民に生活習慣の改善や予防のため保健指導を実施することで、生活習慣病の予防をすることができる。	
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>	
評価	B 現段階では妥当である
生活習慣病予防等を効率・効果的に周知するために健康教育を実施しており、現段階では指標として妥当である。	
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>	
評価	B 概ね実施できた
健康教育の開催や保健指導等、概ね計画どおり実施できた。	
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>	
評価	B 概ね達成できた
達成度は84%程度にとどまったが、目標を概ね計画どおり実施できた。	
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>	
評価	A 貢献できた
生活習慣病予防等の情報を周知することができ、健康寿命の延伸に貢献できた。	
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
出前トーク、健康づくりイベント、健康教室等を開催しているが、今後は更にしゅうなんスマートライフチャレンジ協賛事業者との連携協力で、事業の充実を図る。	
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>	
評価	A 削減余地はない
健康教室、チャレンジ事業開催に係る費用を計上しており、削減余地はない。	
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>	
評価	A 類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。	
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>	
評価	A 最適である
健康づくり計画に基づき、健康教室、チャレンジ事業、保健指導等を実施しており最適である。	

<b>【総合評価】</b>	
評価	A 所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	保健センター管理運営事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	健康相談、健康教育、健康診査等の健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。健康管理サービスを提供する場として、快適に利用することができる。
	成果	健康管理サービスを提供する快適な場を市民に提供した。
	手段	母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	24,362	22,137	20,100	18,573	19,767	
事業費	千円	19,966	18,085	16,428	16,758	17,589	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	3,121	3,559	3,876	3,131	3,519
	その他	千円	123	5	3	293	288
一般財源	千円	16,722	14,521	12,549	13,334	13,782	
人件費合計	千円	4,396	4,052	3,672	1,815	2,178	
正職員	千円	4,396	4,052	3,672	1,815	2,178	
人員	人	0.600	0.550	0.500	0.250	0.300	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	徳山保健センターは昭和63年に建築。
現状の周辺環境	徳山保健センターの3階は、市民館解体に伴い、平成28年1月から健康増進課（当時）が貸館管理している。
今後の予想される周辺環境	施設は老朽化しているため、保健行政の拠点として適正な利用が図れるよう、適宜維持・補修を行う必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
母子保健、生活習慣病予防、健康づくり等に関する総合的な保健サービスを提供するための核となる施設としての整備及び管理運営する。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
健康管理サービスを提供する快適な場を市民に提供した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。今後もコスト意識を持って施設の維持管理を進めること。

**【改革案】**

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	保健センター整備事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	平成31年度 ~ 令和 2年度
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)健康寿命を延ばす健康づくり事業の推進	事業種別	
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	徳山保健センター利用者
	意図	昭和63年に建築した周南市徳山保健センターは、老朽化に伴い、修繕が必要な箇所も出てきていることから、計画的に維持・補修を進める。
	成果	外壁改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに施設周辺の通行者の安全を確保した。
	手段	施設の長寿命化及び施設利用者の安心・安全のため、適宜、施設の維持補修を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	指標なし	目標値	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	24,829	61,645
事業費	千円	0	0	0	23,740	60,919
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	21,300
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	2,440
人件費合計	千円	0	0	0	1,089	726
正職員	千円	0	0	0	1,089	726
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和63年に建築した周南市徳山保健センターは、老朽化により、維持補修が必要となっている。
現状の周辺環境	外壁・屋上は、タイルの剥離が生じており、漏水のおそれ等もある。また、建設時から設置している非常用発電機は、修繕部品の入手が困難な状況である。
今後の予想される周辺環境	計画的に施設の維持補修を行うことで、施設の長寿命化が図られる。また、施設利用者が安心して施設を利用することができる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
利用者が安心して施設を利用できるよう、適宜、施設の維持・補修を行う。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
外壁改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに施設周辺の通行者の安全を確保した。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。施設の長寿命化及び施設利用者の安心・安全のため、適宜、施設の維持補修を行うこと。

**【改革案】**

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			○
		維持			
		縮小			
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	食育推進事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4 健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 食育の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	市民が食をめぐる課題を解決し、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸を目指す。
	成果	生活習慣病の予防をする。
	手段	第3次食育推進計画に基づき、家庭、学校、保育所、地域等と連携して食育を推進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	食育出前トークの回数	目標値	回	40	40	40	
		実績値	回	66	72	52	-
		目標達成度	%	165.00	180.00	130.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	22,707	20,712	22,420	16,225	7,353	
事業費	千円	5,342	5,239	5,015	4,535	3,359	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	92	29	131	18	131
	一般財源	千円	5,250	5,210	4,884	4,517	3,228
人件費合計	千円	17,365	15,473	18,291	12,585	3,994	
正職員	千円	17,365	15,473	17,405	11,690	3,994	
人員	人	2,370	2,100	2,370	1,610	0,550	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	食育基本法により事業を実施。
現状の周辺環境	令和元年度に健康づくり計画と統合した第3次食育推進計画を策定した。
今後の予想される周辺環境	健康づくり計画及び食育推進計画を統合して策定したことにより、食育と健康づくりを一体的に推進することが可能となる。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
食育基本法に基づき、地方公共団体は食育を推進するものとされており、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
食育基本法に基づき、食育講座等の事業を実施することで、生活習慣病を予防することができるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
食育に関する、出前トークを実施回数を指標とすることで、推進状況を把握することができるため、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
食育推進計画に基づき、計画的に実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
目標達成値は100%を超え、目標を達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
食育推進により生活習慣病を予防し、発生を抑制することで、市民の健康寿命の延伸に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
食生活改善推進協議会、保育所、幼稚園、学校、企業等と連携し、事業の成果を上げており、向上の余地はない。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
食生活改善推進協議会、保育所、幼稚園、学校、企業等と連携し、コスト削減に努めており、コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
食生活改善推進協議会、保育所、幼稚園、学校、企業等と連携して事業を実施しており、実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	生活習慣病健康診査事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 特定健康診査・がん検診の受診率向上	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	生活習慣病予備群を早期発見し、栄養・運動等の生活指導や適切な医療に結びつける。
	成果	生活習慣病の予備群を早期発見し減らす。
	手段	生活習慣病健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診の実施、それに基づく事後の指導する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	支援指導実施率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	66.7	75
		目標達成度	%	100.00	66.70	75.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,953	6,888	5,648	5,241	6,872
事業費	千円	1,996	1,878	1,682	3,063	4,621
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	1,996	1,212	1,526	1,184
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	666	156	1,879	3,121
人件費合計	千円	3,957	5,010	3,966	2,178	2,251
正職員	千円	3,957	5,010	3,966	2,178	2,251
人員	人	0.540	0.680	0.540	0.300	0.310

【環境変化等】

開始時の周辺環境	健康増進法に基づいて事業を実施。
現状の周辺環境	医療保険者に義務付けられていない医療保険未加入者の健康診査を実施。
今後の予想される周辺環境	人口減少に伴い、対象者の減少が予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
健康増進法により、市町村で実施することとされており、民間での実施は不可能なため、市が関与すべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、生活習慣病の予防、早期発見につながるため、妥当である。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
健康診査の結果、生活改善が必要な者への保健指導について、実施率を目標指数とすることは、該当者は年度により異なることから実施者数より、妥当である。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
本事業を計画どおり実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
達成目標値は75%であり、目標を概ね達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
生活習慣病を予防し、発生を抑制することで、市民の健康寿命の延伸に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
保健指導実施者を増加させるために、個別訪問等を強化する。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
委託料単価は、診療報酬に基づくものであり、コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
対象者には個人通知を実施しており、実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					



令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	がん検診事業費	担当所属	健康づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～ 永年
基本施策	4健康づくりの推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 特定健康診査・がん検診の受診率向上	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	がん検診の受診により、早期発見・早期治療に結びつけ、がんによる死亡者を減少させる。
	成果	がんの早期発見により、早期治療に結びつけがん死亡者が減少する。
	手段	集団及び個別検診による、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	がん検診受診者数	目標値	人	33500	33500	27500	26500
		実績値	人	27345	27918	26046	-
		目標達成度	%	81.63	83.34	94.71	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	116,013	119,890	137,313	133,742	149,875	
事業費	千円	102,751	108,175	122,845	119,510	138,693	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	606	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	102,751	108,175	122,845	118,904	138,693
人件費合計	千円	13,262	11,715	15,971	15,766	11,182	
正職員	千円	13,262	11,715	14,468	14,232	11,182	
人員	人	1,810	1,590	1,970	1,960	1,540	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	健康増進法に基づき事業を実施。
現状の周辺環境	6種類のがん検診を実施。
今後の予想される周辺環境	人口減少及び高齢化に伴い受診者の減少が予想される。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
健康増進法に基づき、がん検診は市町村で実施することとされている。		
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
健康増進法に基づき、市民にがん検診を実施することで、がんの早期発見につながり、市が関与するべきものである。		
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
がん検診の種類により、対象者が異なるため受診率よりも、受診者総数の方が妥当である。 令和2年度評価（平成31年度実績）から、妊婦健診時に実施する子宮がん検診を含まない受診者数を指標とした。		
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
集団検診及び個別検診により、受診しやすい環境を工夫しながら計画的に実施できた。		
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
胃がん内視鏡検査が2年に1回であることから受診者数は減少したが、達成度は昨年を上回り、概ね目標を達成できた。		
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
がんの早期発見により、早期治療につながり、健康寿命の延伸に貢献できた。		
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
受診券の送付、けんしんガイドの配布、市広報、出前トーク、がん検診啓発イベント等を実施し、今後も企業、関係機関等と連携することにより、さらに検診受診者の増加を図る。		
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
検診委託料単価は、診療報酬の単価を算定根拠としており、コスト削減の余地はない。		
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
同じ目的を持つ他の事業はない。		
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である
受診券の送付、けんしんガイドの配布、市広報、出前トーク、がん検診啓発イベント等の実施、胃がん内視鏡検査の導入、企業、関係機関との連携等により検診受診者の増加を図っており、実施手段は最適である。		

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	所管課評価のとおり。

**【改革案】**

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					